



平成 30 年度

筑西市企業会計予算書



筑西市マスコットキャラクター

ちくくん



茨城県西部メディカルセンター

筑西市が整備し、地方独立行政法人「茨城県西部医療機構」が運営します。(平成 30 年 10 月開院予定)

目

次

水道事業会計..... 1

病院事業会計..... 3 7

水道事業会計

議案第70号

平成30年度筑西市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度筑西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------------------|----------------------|
| (1) 給水戸数 (調定件数) | 34,400 戸 |
| (2) 年間給水量 (年間総有収水量) | 8,085 千 m^3 |
| (3) 一日平均給水量 (一日平均有収水量) | 22,150 m^3 |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| イ 配水管布設工事 (L=2,000 m) | 75,000 千円 |
| ロ 石綿管布設替工事 (L=5,400 m) | 210,000 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|--------------|
| 第1款 水道事業収益 | 2,242,847 千円 |
| 第1項 営業収益 | 2,050,476 千円 |
| 第2項 営業外収益 | 192,371 千円 |

支 出

- | | |
|------------|--------------|
| 第1款 水道事業費用 | 2,033,352 千円 |
| 第1項 営業費用 | 1,833,233 千円 |
| 第2項 営業外費用 | 195,119 千円 |
| 第3項 予備費 | 5,000 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額883,949千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,913千円及び過年度分損益勘定留保資金826,036千円で補てんする。)

収 入

- | | |
|-----------|------------|
| 第1款 資本的収入 | 614,902 千円 |
| 第1項 企業債 | 565,000 千円 |
| 第2項 負担金 | 49,902 千円 |

支 出

第 1 款 資本的支出	1, 4 9 8, 8 5 1 千円
第 1 項 建設改良費	8 1 3, 8 3 9 千円
第 2 項 企業債償還金	6 8 0, 0 1 2 千円
第 3 項 予備費	5, 0 0 0 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
創設事業	330, 000 千円	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
石綿セメント管更新事業	235, 000 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第 1 項 営業費用
- 第 2 項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 1 3 0, 8 1 0 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、1 3, 2 6 7 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 2 8 日提出

筑西市長 須 藤 茂

平成30年度筑西市水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的收入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,242,847	
	1 営業収益		2,050,476	
		1 給水収益	1,959,657	
		2 受託工事収益	1,201	
		3 その他の営業収益	89,618	
	2 営業外収益		192,371	
		1 受取利息及び配当金	305	
		2 長期前受金戻入	191,803	
		3 雑収益	262	
		4 消費税還付金	1	
		× 他会計補助金	0	(廃目)

支 出

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,033,352	
	1 営業費用		1,833,233	
		1 原水及び浄水費	624,036	
		2 配水及び給水費	323,403	
		3 受託工事費	1,000	
		4 総係費	177,857	
		5 減価償却費	685,494	
		6 資産減耗費	21,441	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		195,119	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	151,881	
		2 消費税	42,437	
		3 雑支出	801	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			614,902	
	1 企業債		565,000	
		1 企業債	565,000	
	2 負担金		49,902	
		1 工事負担金	33,000	
		2 一般会計負担金	16,902	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,498,851	
	1 建設改良費		813,839	
		1 創設事業費	380,010	
		2 配水管布設費	417,862	
		3 固定資産購入費	15,967	
	2 企業債償還金		680,012	
		1 企業債償還金	680,012	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

平成30年度筑西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	230,698
	減価償却費	685,494
	固定資産除却費	21,440
	引当金の増減額（△は減少）	△ 586
	長期前受金戻入額	△ 191,803
	受取利息及び受取配当金	△ 305
	支払利息	151,881
	有形固定資産売却損益（△は益）	0
	未収金の増減額（△は増加）	24,415
	たな卸資産の増減額（△は増加）	0
	未払金の増減額（△は減少）	20,520
	前受金の増減額	0
	預り金の増減額	480
	小計	942,234
	利息及び配当金の受取額	305
	利息の支払額	△ 151,881
	業務活動によるキャッシュ・フロー	790,658
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 751,557
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	49,902
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 701,655
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	565,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 680,012
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,012
IV	資金増加（減少）額	△ 26,009
V	資金期首残高	1,131,986
VI	資金期末残高	1,105,977

給 与 費 明 細 書 （ 水 道 事 業 ）

1 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	企業職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	22	(-) 12	213	47,246	-	35,717	83,176	14,775	97,951
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 5	-	15,372	-	12,827	28,199	4,660	32,859
	合 計	22	(-) 17	213	62,618	-	48,544	111,375	19,435	130,810
前 年 度	損益勘定 支弁職員	18	(-) 12	175	45,582	-	35,887	81,644	14,510	96,154
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 5	-	17,366	-	17,604	34,970	5,943	40,913
	合 計	18	(-) 17	175	62,948	-	53,491	116,614	20,453	137,067
比 較	損益勘定 支弁職員	4	(-) -	38	1,664	-	△ 170	1,532	265	1,797
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	△ 1,994	-	△ 4,777	△ 6,771	△ 1,283	△ 8,054
	合 計	4	(-) -	38	△ 330	-	△ 4,947	△ 5,239	△ 1,018	△ 6,257

備考 () 内は、短時間勤務職員

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度	1,488	972	1,195	130	9,309	-	-
	前 年 度	1,698	876	964	130	8,702	-	-
	比 較	△ 210	96	231	-	607	-	-
	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	合 計
	本 年 度	1,847	30	23,257	1,980	720	7,616	48,544
	前 年 度	1,820	30	24,952	1,996	1,220	11,103	53,491
	比 較	27	-	△ 1,695	△ 16	△ 500	△ 3,487	△ 4,947

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額7,910千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 330	1 給与改定に伴う増減分	125	給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
		2 昇給に伴う増加分	1,012	昇給昇格に伴うもの	
		3 その他の増減分	△ 1,467	職員の異動等に伴うもの	
手当	△ 4,947	1 制度改正に伴う増減分	605	制度改正に伴うもの	
		2 その他の増減分	△ 5,552	職員の異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	304,741	—
	平均給与月額（円）	352,982	—
	平均年齢（歳）	43.29	—
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	307,145	—
	平均給与月額（円）	363,377	—
	平均年齢（歳）	42.05	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く）

イ 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	147, 100	144, 500	147, 100	144, 500
大 学 卒	179, 200	-	179, 200	-

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	企 業 職 1級	(-)	(-)	就業規則 1級	(-)	(-)
		1	5.9		-	-
	2級	(-)	(-)	2級	(-)	(-)
		3	17.6		-	-
	3級	(-)	(-)	3級	(-)	(-)
		7	41.2		-	-
	4級	(-)	(-)	4級	(-)	(-)
		1	5.9		-	-
	5級	(-)	(-)	5級	(-)	(-)
		2	11.7		-	-
	6級	(-)	(-)			
		1	5.9			
	7級	(-)	(-)			
		1	5.9			
	8級	(-)	(-)			
		1	5.9			
	計	(-)	(-)	計	(-)	(-)
		17	100.0		-	-
平成29年1月1日 現在	企 業 職 1級	(-)	(-)	就業規則 1級	(-)	(-)
		1	5.9		-	-
	2級	(-)	(-)	2級	(-)	(-)
		4	23.5		-	-
	3級	(-)	(-)	3級	(-)	(-)
		5	29.4		-	-
	4級	(-)	(-)	4級	(-)	(-)
		3	17.6		-	-
	5級	(-)	(-)	5級	(-)	(-)
		1	5.9		-	-
	6級	(-)	(-)			
		1	5.9			
	7級	(-)	(-)			
		1	5.9			
	8級	(-)	(-)			
		1	5.9			
	計	(-)	(-)	計	(-)	(-)
		17	100.0		-	-

(級別の標準的な職務内容)

企業職の場合

企 業 職 給 料 表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	-
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	-	-
		3 号給 (人)	1	-
		4 号給 (人)	10	-
	比 率 (B) / (A) (%)		64.7	-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	-
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	-	-
		3 号給 (人)	-	-
		4 号給 (人)	11	-
	比 率 (B) / (A) (%)		64.7	-

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.21	0.21	-
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	88.24	88.24	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊急出動手当・停水処分手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.050)	(1.250)	(2.30)	有	
	2.075	2.325	4.40		
前 年 度	(1.025)	(1.225)	(2.25)	有	
	2.025	2.275	4.30		
国の制度	(1.050)	(1.250)	(2.30)	有	
	2.075	2.325	4.40		

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月 分)	25年勤続 の 者 (月 分)	35年勤続 の 者 (月 分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

ク 地域手当

(平成30年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	17
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	3.0

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

- 備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員
2 「カ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率

平成29年度筑西市水道事業会計予定損益計算書（税抜き）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益

（1）給水収益	1,842,593,000	
（2）受託工事収益	185,100	
（3）その他の営業収益	<u>89,732,580</u>	1,932,510,680

2 営業費用

（1）原水及び浄水費	559,715,925	
（2）配水及び給水費	270,982,098	
（3）受託工事費	255,500	
（4）総係費	175,200,292	
（5）減価償却費	677,109,000	
（6）資産減耗費	20,651,000	
（7）その他の営業費用	<u>2,000</u>	<u>1,703,915,815</u>

営業利益 228,594,865

3 営業外収益

（1）受取利息及び配当金	336,000	
（2）他会計補助金	730,000	
（3）長期前受金戻入	192,490,000	
（4）雑収益	<u>1,276,010</u>	194,832,010

4 営業外費用

（1）支払利息及び企業債取扱諸費	161,484,251	
（2）雑支出	<u>313,000</u>	<u>161,797,251</u>

経常利益 261,629,624

当年度純利益 261,629,624

前年度繰越利益剰余金 268,688,161

当年度未処分利益剰余金 530,317,785

平成29年度筑西市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成30年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		270,613,210	
ロ 建物	1,371,976,162		
減価償却累計額	<u>733,504,290</u>	638,471,872	
ハ 構築物	26,873,442,154		
減価償却累計額	<u>13,262,577,426</u>	13,610,864,728	
ニ 機械及び装置	4,703,219,122		
減価償却累計額	<u>3,688,984,049</u>	1,014,235,073	
ホ 車両運搬具	11,153,144		
減価償却累計額	<u>9,552,891</u>	1,600,253	
ヘ 工具器具及び備品	112,517,269		
減価償却累計額	<u>102,834,311</u>	9,682,958	
ト 建設仮勘定		<u>2,729,000</u>	
有形固定資産合計			15,548,197,094

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,575,651</u>	
無形固定資産合計			<u>2,575,651</u>
固定資産合計			15,550,772,745

2. 流動資産

(1) 現金・預金	1,131,985,525		
(2) 未収金	177,199,553		
(3) 貸倒引当金	△ 7,000,000		
(4) 貯蔵品	2,000,000		
(5) その他流動資産	<u>1,000,000</u>		
流動資産合計			<u>1,305,185,078</u>

資産合計			<u><u>16,855,957,823</u></u>
------	--	--	------------------------------

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>7,026,661,995</u>		
企業債合計		<u>7,026,661,995</u>	
固定負債合計			7,026,661,995

(単位：円)

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債680,011,056

企業債合計

680,011,056

(2) 未払金

359,019,097

(3) 前受金

247,200

(4) 引当金

イ 賞与引当金

9,782,000

引当金合計

9,782,000

(5) その他流動負債

43,020,657

流動負債合計

1,092,080,010

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

626,555,717

ロ 工事負担金

2,963,112,911

ハ 国・県補助金

5,215,189,657

ニ その他長期前受金

628,345,130

長期前受金合計

9,433,203,415

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 220,241,356

ロ 工事負担金

△ 1,668,428,590

ハ 国・県補助金

△ 3,136,342,274

ニ その他長期前受金

△ 286,768,029

長期前受金収益化累計額合計

△ 5,311,780,249

繰延収益合計

4,121,423,166

負債合計

12,240,165,171

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金

4,085,474,867

資本金合計

4,085,474,867

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

530,317,785

利益剰余金合計

530,317,785

剰余金合計

530,317,785

資本合計

4,615,792,652

負債資本合計

16,855,957,823

平成29年度注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1 年内	7, 4 2 4, 4 0 0 円
1 年超	0 円
計	7, 4 2 4, 4 0 0 円

V. その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

平成29年6月に、平成28年12月から平成29年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金を5,732,000円を取り崩している。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度末に、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金6,800,000円を取り崩す予定である。

平成30年度筑西市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成31年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		270,613,210	
ロ 建物	1,371,976,162		
減価償却累計額	<u>758,735,290</u>	613,240,872	
ハ 構築物	27,590,108,154		
減価償却累計額	<u>13,846,307,426</u>	13,743,800,728	
ニ 機械及び装置	4,715,794,122		
減価償却累計額	<u>3,764,740,049</u>	951,054,073	
ホ 車両運搬具	11,153,144		
減価償却累計額	<u>10,236,891</u>	916,253	
ヘ 工具器具及び備品	115,017,269		
減価償却累計額	<u>102,927,311</u>	12,089,958	
ト 建設仮勘定		<u>2,105,000</u>	
有形固定資産合計			15,593,820,094

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,575,651</u>	
無形固定資産合計			<u>2,575,651</u>
固定資産合計			15,596,395,745

2. 流動資産

(1) 現金・預金	1,105,977,303		
(2) 未収金	152,784,353		
(3) 貸倒引当金	△ 7,000,000		
(4) 貯蔵品	1,000,000		
(5) その他流動資産	<u>1,000,000</u>		
流動資産合計			<u>1,253,761,656</u>

資産合計 16,850,157,401

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>7,028,492,709</u>		
企業債合計		<u>7,028,492,709</u>	
固定負債合計			7,028,492,709

(単位：円)

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債563, 169, 286

企業債合計

563, 169, 286

(2) 未払金

379, 538, 974

(3) 前受金

247, 200

(4) 引当金

イ 賞与引当金

9, 196, 000

引当金合計

9, 196, 000

(5) その他流動負債

43, 500, 000

流動負債合計

995, 651, 460

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

626, 555, 717

ロ 工事負担金

3, 013, 014, 911

ハ 国・県補助金

5, 215, 189, 657

ニ その他長期前受金

628, 345, 130

長期前受金合計

9, 483, 105, 415

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 231, 064, 356

ロ 工事負担金

△ 1, 734, 376, 590

ハ 国・県補助金

△ 3, 236, 509, 274

ニ その他長期前受金

△ 301, 633, 029

長期前受金収益化累計額合計

△ 5, 503, 583, 249

繰延収益合計

3, 979, 522, 166

負債合計

12, 003, 666, 335

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金

4, 277, 964, 867

資本金合計

4, 277, 964, 867

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

568, 526, 199

利益剰余金合計

568, 526, 199

剰余金合計

568, 526, 199

資本合計

4, 846, 491, 066

負債資本合計

16, 850, 157, 401

平成30年度注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	5,640,000円
1年超	22,560,000円
計	28,200,000円

V. その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

平成30年6月に、平成29年12月から平成30年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金を9,782,000円を取り崩す予定である。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度末に、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金5,500,000円を取り崩す予定である。

平成30年度 筑西市水道事業

収益的收入

収 入

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		2, 242, 847	2, 238, 209	4, 638
1 営業収益		2, 050, 476	2, 044, 126	6, 350
	1 給水収益	1, 959, 657	1, 956, 765	2, 892
	2 受託工事収益	1, 201	1, 201	0
	3 その他の営業収益	89, 618	86, 160	3, 458
2 営業外収益		192, 371	194, 083	△ 1, 712
	1 受取利息及び配当金	305	330	△ 25
	2 長期前受金戻入	191, 803	192, 490	△ 687
	3 雑収益	262	262	0
	4 消費税還付金	1	1	0
	× 他会計補助金	0	1, 000	△ 1, 000

会計予算実施計画明細書（税込み）

及び支出

（単位：千円）

節		説 明	
区 分	金 額		
水道料金	1,959,657	水道使用料	
漏水修理収益	1,200	工事収入	
受託工事費及び事務費	1		
手数料	2,504	給水工事申請手数料等	
加入金	54,517	水道加入金	
他会計負担金	32,595	消火栓補修に伴う負担金	3,000
		農業集落排水工事に伴う負担金	1,500
		下水道工事に伴う負担金	1,500
		下水道事業負担金	26,595
材料売却収益	1		
雑収益	1		
預金利息	305		
長期前受金戻入	191,803	負担金	65,948
		補助金	100,167
		受贈財産評価額	10,823
		その他長期前受金	14,865
不用品売却収益	1		
その他雑収益	261		
消費税還付金	1		
		(廃目)	

支出

[illegible]

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
光熱水費	230		
委託料	26,740	薬品注入設備点検委託料	2,226
		ろ過設備点検委託料	7,766
		水質検査委託料（定期・臨時）	6,734
		汚泥溶出試験委託料	18
		乾燥汚泥最終処分委託料	2,139
		乾燥汚泥収集運搬委託料	1,728
		汚泥処理委託料	3,753
		浄水場沈殿池清掃委託料	2,376
手数料	1		
修繕費	36,411	浄水場関係修繕	
受水費	507,735	県西広域水道用水受水費	
動力費	33,000	送水電力料	
薬品費	19,919	次亜塩素酸ナトリウム・ポリ塩化アルミニウム	
給料	10,009		
手当	7,399	住居手当	324
		通勤手当	188
		時間外手当	2,516
		期末勤勉手当	2,718
		退職手当	1,352
		地域手当	301
賞与引当金繰入額	1,323	期末勤勉手当	
法定福利費	2,995	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	220	共済組合負担金	
旅費	100	会議及び研修旅費	
備用品費	580		
燃料費	911		
光熱水費	200		
印刷製本費	216		
通信運搬費	1,900	電話使用料	600
		専用回線使用料（テレメーター）	1,300

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	77,583	農業集落排水関連委託料	500
		浄水場機械警備委託料	700
		浄水場施設管理業務委託料	60,912
		浄化槽保守点検委託料	60
		電気施設保安業務委託料	1,932
		浄水場除草・芝生管理業務委託料	4,351
		消防設備定期保守点検業務委託料	160
		高圧電気設備法定点検業務委託料	2,106
		電気計装点検業務委託料	2,484
		水質計器点検業務委託料	454
		撤去石綿管処分委託料	1,080
		試掘調査委託料	1,620
		下水道関連委託料	500
		配水ポンプ設備点検委託料	724
手数料	8,510	量水器交換手数料	8,479
		衛生検査（検便）手数料	8
		浄化槽点検手数料	23
賃借料	617	土地借上料	
修繕費	99,919	施設修繕費	25,380
		漏水修繕費	33,000
		消火栓修繕費	3,000
		その他修繕費	38,539
負担金	395		
保険料	1,180	自動車保険料	256
		建物共済	154
		水道賠償責任保険料	770
公課費	51	重量税	
動力費	95,000	配水場電力料	
薬品費	195	試薬	
材料費	4,000		
路面復旧費	10,000		
補償金	100		

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 受託工事費	1,000	1,264	△ 264
	4 総係費	177,857	190,375	△ 12,518

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
修繕費	1,000		
報酬	213		
給料	37,237		
手当	22,243	扶養手当	1,176
		住居手当	324
		通勤手当	744
		特殊勤務手当	130
		時間外手当	2,354
		管理職手当	1,847
		期末勤勉手当	9,469
		退職手当	4,601
		児童手当	360
		地域手当	1,208
		管理職員特別勤務手当	30
賞与引当金繰入額	4,752	期末勤勉手当	
法定福利費	10,764	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	796	共済組合負担金	
報償費	10		
旅費	67	会議及び研修旅費	
備用品費	1,110		
燃料費	50		
印刷製本費	100		
通信運搬費	8,105	電話料	300
		郵便料	7,805
委託料	69,491	水道料金徴収検針業務委託料	50,907
		水道事業料金・会計等システム保守業務委託料	9,005
		水道地図情報システム保守業務委託料	692
		水道地図情報システムデータ修正業務委託料	6,944
		印刷機保守業務委託料	59
		データ伝送ソフト保守委託料	78

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 減価償却費	685,494	680,887	4,607
	6 資産減耗費	21,441	20,651	790
	7 その他営業費用	2	2	0
2 営業外費用		195,119	196,304	△ 1,185
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	151,881	162,652	△ 10,771

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		ホームページ保守委託料	110
		緊急連絡管整備事業概要書作成業務委託料	1,200
		消費税申告業務委託料	496
手数料	10,330	口座振替手数料	3,716
		コンビニ取扱手数料	4,618
		漏水当番手数料	1,931
		資金移動・照会サービス利用手数料	65
賃借料	6,129	水道事業料金・会計等システム賃借料	6,092
		事務機器借上料	30
		駐車場使用料・有料道路通行料	7
修繕費	600	車両修繕等	
負担金	317	水道協会関係負担金	274
		市危険物安全協会負担金	3
		諸会議出席負担金	40
保険料	42	自動車保険料	
補償金	1		
貸倒引当金繰入額	5,500	平成31年度分	
有形固定資産減価償却費	685,494	建物減価償却費	25,231
		構築物減価償却費	583,730
		機械及び装置減価償却費	75,756
		車両運搬具減価償却費	684
		工具器具及び備品減価償却費	93
固定資産除却費	21,440		
棚卸資産減耗費	1	棚卸資産の減失	
材料売却原価	1		
雑支出	1		
企業債利息	151,880	政府債利息	83,878
		機構債利息	59,984
		市中銀行利息	2,618

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 消費税	42,437	32,851	9,586
	3 雑支出	801	801	0
3 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		平成29年度借入分利息 5,400
一時借入金利息	1	
消費税	42,437	
不用品売却原価	1	
その他雑支出	800	
予備費	5,000	

資本的收入

収 入

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		614,902	599,402	15,500
1 企業債		565,000	510,000	55,000
	1 企業債	565,000	510,000	55,000
2 負担金		49,902	89,402	△ 39,500
	1 工事負担金	33,000	38,500	△ 5,500
	2 一般会計負担金	16,902	50,902	△ 34,000

及び支出

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	565,000	創設事業 330,000 石綿セメント管更新事業 235,000
工事負担金	33,000	工事負担金
一般会計負担金	16,902	消火栓設置工事負担金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		1,498,851	1,493,318	5,533
1 建設改良費		813,839	803,942	9,897
	1 創設事業費	380,010	323,010	57,000
	2 配水管布設費	417,862	452,416	△ 34,554
	3 固定資産購入費	15,967	28,516	△ 12,549
2 企業債償還金		680,012	684,376	△ 4,364
	1 企業債償還金	680,012	684,376	△ 4,364
3 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
備消品費	10		
委託料	15,000		
工事請負費	365,000		
給料	15,372		
手当	10,992	扶養手当	312
		住居手当	324
		通勤手当	263
		時間外手当	4,439
		期末勤勉手当	3,160
		退職手当	1,663
		地域手当	471
		児童手当	360
賞与引当金繰入額	1,835	期末勤勉手当	
法定福利費	4,390	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	270	共済組合負担金	
備消品費	100		
委託料	48,500		
負担金	1		
工事請負費	336,402		
備品購入費	2,700		
量水器購入費	13,267		
元金償還金	680,012	政府債	304,902
		機構債	154,090
		市中銀行	221,020
予備費	5,000		

